



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーバル
コード番号 7727 URL <http://www.oval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理部門部長 (氏名) 昨間 英之
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3360-5061
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,807	16.3	563	△0.3	639	4.3	304	△0.9
23年3月期	11,008	10.7	564	—	613	320.0	307	—

(注) 包括利益 24年3月期 630百万円 (183.7%) 23年3月期 222百万円 (113.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.58	—	2.9	3.4	4.4
23年3月期	13.71	—	3.0	3.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1百万円 23年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,176	10,949	56.1	479.85
23年3月期	18,100	10,393	56.7	457.82

(参考) 自己資本 24年3月期 10,750百万円 23年3月期 10,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	355	△37	△79	2,262
23年3月期	602	△264	10	2,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	89	29.2	0.9
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	112	36.8	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		40.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,371	3.3	281	△14.9	283	△14.7	136	△28.0	6.09
通期	12,259	△4.3	571	1.5	576	△9.9	279	△8.0	12.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	26,180,000 株	23年3月期	26,180,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,775,430 株	23年3月期	3,774,743 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	22,404,842 株	23年3月期	22,406,890 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	11,042	13.1	101	△63.1	271	△23.8	146	△23.2
23年3月期	9,761	13.4	275	—	356	478.7	190	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.54	—
23年3月期	8.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	16,669	9,693	58.2	432.67
23年3月期	16,116	9,341	58.0	416.92

(参考) 自己資本 24年3月期 9,693百万円 23年3月期 9,341百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいた将来の予想であり、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想とは大きく異なる可能性があります事をご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(8) 生産、受注及び売上の状況	17
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国は緩やかなテンポながら内需を中心に景気拡大したものの、グローバルな金融不安から、特に新興国においてインフレ懸念から金融引き締めが相次ぎ、成長ペースが弱まりました。また、ユーロ圏の一部の国々で財政の先行き不安を通じた金融面への影響により、景気が足踏み状態となりました。

一方、わが国経済は、年度始めは東日本大震災の落ち込みから設備過剰感が残るものの、復旧・復興需要、公共投資から持ち直し傾向となりましたが、歴史的円高の長期化に加え、欧州政府債務危機の影響、原油価格の上昇、また、企業の海外投資により国内産業の空洞化が進み雇用に影響を与えるなど、景気が下押しされております。

このような環境の中で当企業グループは、徹底した経費削減を継続し、また、調達コスト削減、生産性向上推進による原価率の低減を行ってまいりました。また、他方では、海外システム案件を継続して受注する等、当連結会計年度を2年目とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた諸戦略に基づき、市場開拓等を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高および売上高は、前連結会計年度と比べ増加し、業種別、商品別の概況は以下のとおりとなりました。

受注面では円高、中国経済の引き締めなどの影響を受け、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比27.3%の減少でしたが、電力・ガス市場は震災復興事業及び燃料油から天然ガスへのガス転換などにより前連結会計年度比38.2%の増加となり、電気・輸送機械市場の減少を補うことができました。また、化学市場は前連結会計年度比9.3%増と2年連続で高い伸びとなりました。一方、石油市場は震災復興関連の受注はあったものの前連結会計年度とほぼ同等の受注額となりました。輸出では前連結会計年度に引き続き韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口受注に支えられました。この結果、全体の受注高は前連結会計年度比0.2%増の12,454百万円となりました。

売上面では、受注動向と連動し電気・輸送機械市場は前連結会計年度比11.9%減、電力・ガス市場は前連結会計年度比6.5%増、化学市場は前連結会計年度比6.1%増となりました。また輸出は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口案件の売上があったため、前連結会計年度比8.9%増となりました。この結果、全体の売上高は前連結会計年度比16.3%増の12,807百万円となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比0.3%減の563百万円となりましたが、一部の子会社の好調な業績に支えられ、当初見込み額を上回ることができました。前連結会計年度と比べると、第4四半期において、原価率の高い海外大口システム案件の影響や経費増の影響により、第3四半期までの業績に対して大幅な減速となりました。また、経常利益も、一部の子会社の業績の回復や、配当金の増加、持分法による投資損益の改善などから、当初見込み額を上回り、前連結会計年度比4.3%増の639百万円となりました。

当期純利益は、当初見込み額を若干上回ったものの特別損失が28百万円発生したことなどにより、前連結会計年度比0.9%減の304百万円となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

円高による設備投資の抑制および太陽電池関連の受注が低迷したものの、受注高は前連結会計年度比7.8%増の7,537百万円、売上高は前連結会計年度比7.7%増の7,342百万円となりました。

(システム部門)

韓国大手プラントメーカー経由中近東向け大口システム案件の受注があったものの、昨年の大口受注額には及ばず、受注高は前連結会計年度比16.3%減の2,538百万円となりました。売上高は上記の韓国大手プラントメーカー経由中近東向け大口受注分の売上により、前連結会計年度比73.2%増の3,106百万円となりました。

(サービス部門)

石油市場、化学市場顧客におけるメンテナンス予算の削減等により、受注高は前連結会計年度比1.2%減の2,353百万円、売上高は前連結会計年度比1.8%減の2,333百万円となりました。

(その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に前連結会計年度比13.9%増の25百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復旧・復興需要により、緩やかに景気の回復が期待されるものの、欧州の財政不安再燃、原油価格による影響などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下、中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に基づき、引き続き新製品開発やコストダウンによる競争力の強化を図り業績の向上に邁進してまいります。

次期(平成25年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高12,259百万円、連結営業利益571百万円、連結経常利益576百万円、連結当期純利益279百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12.9%増加し、10,121百万円となりました。これは主として、商品及び製品が51百万円減少したものの、現金及び預金が155百万円、受取手形及び売掛金が972百万円、原材料及び貯蔵品が177百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、9,055百万円となりました。これは主として、投資有価証券が85百万円増加したものの、有形固定資産のその他が59百万円、投資その他の資産のその他が93百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.6%増加し、4,352百万円となりました。これは、主として、未払法人税等が203百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が743百万円、短期借入金が101百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、3,874百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が68百万円、繰延税金負債が51百万円増加したものの、長期借入金が70百万円、再評価に係る繰延税金負債が239百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.4%増加し、10,949百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が18百万円減少したものの、利益剰余金が215百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円、土地再評価差額金が239百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ247百万円増加し、2,262百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は355百万円(前連結会計年度は602百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益611百万円、減価償却費318百万円、仕入債務の増加額781百万円、未払金の増加額160百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加額1,024百万円、たな卸資産の増加額162百万円、法人税等の支払額417百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は37百万円(前連結会計年度は264百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入291百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出227百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は79百万円(前連結会計年度は10百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額68百万円、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金返済による支出237百万円、リース債務の返済による支出36百万円、配当金の支払額89百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	57.6	56.8	60.2	56.7	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.0	16.6	18.0	20.2	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.8	12.9	2.2	2.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	3.9	22.7	21.3	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を継続して実施することを経営の重要施策の一つと認識するとともに、当企業グループの経営基盤強化と将来の事業展開に備えた財務体質の充実も含め、総合的に利益配分を行なうこととしております。

当期の利益配当金につきましては、中間配当金を無配とさせていただきましたが、期末配当金は、普通配当として1株につき5円とし、1株当たり年間配当で5円とすることを予定しております。

次期の配当金につきましては、現時点での業績予測を勘案し、年間配当を1株につき5円(中間配当金は無配)とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、オーバルを支え、育てる人々のために存在します。流体計測制御という事業を通じ技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して、世の中に貢献する社会的存在であると同時にオーバルの成長と発展に影響を与える株主・取引先・関係会社・社員の幸せを実現する場として存在するものであります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの存続と企業体質の改善を目指し、グループの競争力・企業価値・資本効率の向上をはかるため、ROA 5 %達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が2005年4月から取り組んできました中期経営計画CHANGE & CHALLENGE OVAL 2010はオーバルの理念(存在理念、経営理念)の実現のために、2010年3月までを目標として当面向かうべき方向を示し、示された姿を具現化させるための戦略を明らかにしたものでした。

当社は2009年5月に創立60周年を迎え、今後も永遠に存続して社会に貢献する使命を持ち、次の60年の基盤を築くため、2010年4月より新たな中期経営計画として「OVAL PHOENIX PLAN 2015」を提示いたしました。CHANGE & CHALLENGE OVAL 2010では全体的な基盤づくりに注力してまいりましたが、「OVAL PHOENIX PLAN 2015」では経済環境や当社の状況を鑑みて、収益性の向上と成長性の向上という企業価値を高める方向性を意識して、まず継続を維持するために必要な利益を得る体質を構築すると同時に、「OVAL PHOENIX PLAN 2015」の次の計画で大きく飛躍することを見据え、「オーバルを支え、育てる人々」の幸せを実現しつつ、継続的な成長につなげていくのに必要十分な利益が得られる体制を構築していくことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループでは、中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」の遂行にあたり、次の課題を認識し、その克服に継続的に取り組んでまいります。

①売上拡大、営業利益の確保

(センサビジネス)

- ・震災復興にも関わる、原子力発電から火力発電への転換事業、天然ガス転換による大型LNG基地およびガス幹線ライン関連事業への協力
- ・世界の水市場へ、グローバルな展開
- ・地球温暖化対策推進に向け、省エネルギー事業への協力
- ・高精度超音波流量計、高精度質量流量計(超高压、高温用)、新型渦流量計の早期リリース

(システムビジネス)

- ・中近東向け「石油取引系プロジェクト」の継続受注
- ・中国各省計量科学院向けに空気および油系校正設備の展開を拡大
など世界市場をターゲットとした展開

(校正ビジネス)

信頼性のある計測の国家計量標準へのトレーサビリティを確保することで、さまざまな試験・校正結果を根幹から支えるという重要な役割を担っております。

計量法校正事業者(Japan Calibration Service System)として校正事業の拡大

②コストダウンの推進

製造方法のBCP(Best Cost Produce)戦略、購買・調達のBCL(Best Cost Location)戦略を推進

③製品開発の生産性と品質の向上

PLM(Product Lifecycle Management)を導入、コンカレントエンジニアリングを推進し製品品質の向上と開発期間の短縮

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,732	2,300,636
受取手形及び売掛金	4,503,546	5,476,322
商品及び製品	538,529	486,638
仕掛品	278,490	293,506
原材料及び貯蔵品	1,019,959	1,197,315
繰延税金資産	192,427	173,997
その他	292,222	197,500
貸倒引当金	△4,034	△4,822
流動資産合計	8,965,873	10,121,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,259,036	1,269,172
機械装置及び運搬具（純額）	402,361	392,895
土地	5,576,134	5,575,409
リース資産（純額）	106,618	106,462
その他（純額）	134,451	75,116
有形固定資産合計	7,478,602	7,419,057
無形固定資産		
リース資産	43,831	34,825
その他	38,243	48,516
無形固定資産合計	82,075	83,341
投資その他の資産		
投資有価証券	372,914	458,487
長期貸付金	10,839	8,502
繰延税金資産	11,589	10,715
保険積立金	986,322	976,317
その他	202,818	109,242
貸倒引当金	△10,110	△10,110
投資その他の資産合計	1,574,373	1,553,155
固定資産合計	9,135,051	9,055,553
資産合計	18,100,924	19,176,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,862	1,647,875
短期借入金	1,139,656	1,241,410
リース債務	34,440	34,010
未払法人税等	265,668	62,193
賞与引当金	258,757	260,725
その他	1,035,288	1,106,626
流動負債合計	3,638,673	4,352,842
固定負債		
長期借入金	519,702	449,284
リース債務	88,766	87,324
繰延税金負債	147,829	198,962
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624	1,761,864
退職給付引当金	1,218,786	1,287,642
役員退職慰労引当金	52,024	50,629
環境対策引当金	13,801	13,801
資産除去債務	20,485	21,539
負ののれん	1,135	—
その他	4,689	3,462
固定負債合計	4,068,845	3,874,511
負債合計	7,707,518	8,227,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,570,703	3,786,160
自己株式	△402,738	△402,847
株主資本合計	7,492,954	7,708,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,410	76,385
繰延ヘッジ損益	—	△873
土地再評価差額金	2,867,572	3,107,332
為替換算調整勘定	△122,358	△140,391
その他の包括利益累計額合計	2,764,623	3,042,451
少数株主持分	135,827	198,541
純資産合計	10,393,405	10,949,296
負債純資産合計	18,100,924	19,176,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	11,008,792	12,807,153
売上原価	7,061,453	8,618,125
売上総利益	3,947,338	4,189,027
販売費及び一般管理費	3,382,489	3,625,991
営業利益	564,848	563,036
営業外収益		
受取利息	3,697	5,268
受取配当金	8,278	39,159
負ののれん償却額	2,298	1,135
持分法による投資利益	—	1,410
受取賃貸料	26,762	24,853
助成金収入	42,954	—
保険返戻金	15,475	36,834
受取保険金	12,774	14,154
その他	11,605	15,900
営業外収益合計	123,847	138,715
営業外費用		
支払利息	28,327	29,043
為替差損	29,391	27,322
持分法による投資損失	4,582	—
その他	13,007	5,713
営業外費用合計	75,308	62,079
経常利益	613,388	639,672
特別利益		
固定資産売却益	9,015	609
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	9,033	609
特別損失		
固定資産除却損	1,278	2,558
環境対策引当金繰入額	13,801	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,065	—
損害賠償金	—	26,300
特別損失合計	25,144	28,858
税金等調整前当期純利益	597,277	611,424
法人税、住民税及び事業税	298,206	213,840
法人税等調整額	△58,729	37,396
法人税等合計	239,477	251,237
少数株主損益調整前当期純利益	357,800	360,187
少数株主利益	50,642	55,915
当期純利益	307,157	304,271

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	357,800	360,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,284	56,975
繰延ヘッジ損益	2,272	△873
土地再評価差額金	—	239,759
為替換算調整勘定	△76,430	△25,190
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,171	△555
その他の包括利益合計	△135,614	270,115
包括利益	222,185	630,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,450	582,099
少数株主に係る包括利益	45,735	48,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
当期首残高	2,124,989	2,124,989
当期末残高	2,124,989	2,124,989
利益剰余金		
当期首残高	3,353,176	3,570,703
当期変動額		
剰余金の配当	△89,630	△89,621
当期純利益	307,157	304,271
連結範囲の変動	—	806
当期変動額合計	217,527	215,457
当期末残高	3,570,703	3,786,160
自己株式		
当期首残高	△402,390	△402,738
当期変動額		
自己株式の取得	△348	△108
当期変動額合計	△348	△108
当期末残高	△402,738	△402,847
株主資本合計		
当期首残高	7,275,775	7,492,954
当期変動額		
剰余金の配当	△89,630	△89,621
当期純利益	307,157	304,271
自己株式の取得	△348	△108
連結範囲の変動	—	806
当期変動額合計	217,178	215,348
当期末残高	7,492,954	7,708,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,695	19,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,284	56,975
当期変動額合計	△60,284	56,975
当期末残高	19,410	76,385
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,272	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,272	△873
当期変動額合計	2,272	△873
当期末残高	—	△873
土地再評価差額金		
当期首残高	2,867,572	2,867,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	239,759
当期変動額合計	—	239,759
当期末残高	2,867,572	3,107,332
為替換算調整勘定		
当期首残高	△49,664	△122,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,694	△18,032
当期変動額合計	△72,694	△18,032
当期末残高	△122,358	△140,391
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,895,330	2,764,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,706	277,828
当期変動額合計	△130,706	277,828
当期末残高	2,764,623	3,042,451
少数株主持分		
当期首残高	90,841	135,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,986	62,713
当期変動額合計	44,986	62,713
当期末残高	135,827	198,541
純資産合計		
当期首残高	10,261,947	10,393,405
当期変動額		
剰余金の配当	△89,630	△89,621
当期純利益	307,157	304,271
自己株式の取得	△348	△108
連結範囲の変動	—	806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,720	340,541
当期変動額合計	131,458	555,890
当期末残高	10,393,405	10,949,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597,277	611,424
減価償却費	330,573	318,614
負ののれん償却額	△2,298	△1,135
固定資産除却損	1,278	2,558
固定資産売却損益 (△は益)	△9,015	△609
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,493	870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131,198	2,225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,890	70,039
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,308	△1,080
受取利息及び受取配当金	△11,976	△44,428
支払利息	28,327	29,043
持分法による投資損益 (△は益)	4,582	△1,410
為替差損益 (△は益)	△19,522	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△650,480	△1,024,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,875	△162,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,556	781,602
未払金の増減額 (△は減少)	△37,704	160,808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,443	1,689
その他	292,890	15,213
小計	713,940	758,242
利息及び配当金の受取額	11,889	43,872
利息の支払額	△28,288	△28,955
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△94,558	△417,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,982	355,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87,257	△100,142
定期預金の払戻による収入	55,208	291,338
有形固定資産の取得による支出	△204,362	△227,477
有形固定資産の売却による収入	11,122	998
投資有価証券の取得による支出	△3,136	△147
投資有価証券の売却による収入	54	—
貸付けによる支出	△6,682	△2,462
貸付金の回収による収入	4,150	4,947
無形固定資産の取得による支出	△9,520	△14,090
その他の支出	△72,309	△124,568
その他の収入	48,369	133,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,365	△37,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	133,641	68,482
長期借入れによる収入	230,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△237,644	△237,147
自己株式の取得による支出	△348	△108
少数株主からの払込みによる収入	—	19,075
リース債務の返済による支出	△24,980	△36,544
配当金の支払額	△89,630	△89,621
少数株主への配当金の支払額	△416	△3,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,621	△79,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,080	4,161
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	350,319	242,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,578	2,015,898
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	—	4,598
現金及び現金同等物の期末残高	2,015,898	2,262,998

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 457.82円	1株当たり純資産額 479.85円
1株当たり当期純利益金額 13.71円	1株当たり当期純利益金額 13.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,393,405	10,949,296
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	135,827	198,541
(うち少数株主持分)	(135,827)	(198,541)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,257,578	10,750,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,405	22,404

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	307,157	304,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,157	304,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,406	22,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

退職金制度の変更

当社は平成24年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職級などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。

これに伴い、未認識過去勤務債務87,030千円が発生し、翌連結会計年度から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)にわたり定額法で償却することとなります。

(8) 生産、受注及び売上の状況

(単位:千円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I. 生産高		%		%	
センサ部門	7,427,779	63.2	7,784,780	63.9	357,000
システム部門	1,772,442	15.1	1,947,571	16.0	175,128
サービス部門	2,550,400	21.7	2,451,149	20.1	△99,251
合 計	11,750,623	100.0	12,183,501	100.0	432,877
II. 受注高					
センサ部門	6,994,277	56.2	7,537,501	60.5	543,224
システム部門	3,031,353	24.4	2,538,298	20.4	△493,055
サービス部門	2,382,427	19.2	2,353,761	18.9	△28,665
その他の部門	22,239	0.2	25,335	0.2	3,096
合 計	12,430,297	100.0	12,454,898	100.0	24,600
III. 売上高					
センサ部門	6,818,131	61.9	7,342,038	57.3	523,907
システム部門	1,793,572	16.3	3,106,500	24.3	1,312,927
サービス部門	2,374,849	21.6	2,333,278	18.2	△41,570
その他の部門	22,239	0.2	25,335	0.2	3,096
合 計	11,008,792	100.0	12,807,153	100.0	1,798,361
期末受注残高	3,202,782		2,850,527		△352,255

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年6月27日付予定）

退任予定監査役

非常勤監査役 加納 信彦